

松が丘の緑地保全へ努力

広次

ひろつぐ
彦忠

通信

No. 177

2007年7月5日

日本共産党大分市議団



三井不動産

緑地をかってに譲渡

松が丘団地は、1971年に開発が始まり、開発の総面積は約46ha、道路や公園などは、市に移管されました。ところが、開発した三井不動産が大分市から撤退するとき、なんと緑地を、個人に譲渡してしまいました。「緑地があるということでの宅地を選んだのに、緑地は残してほしい」のり面の木々が北風を防いでくれていたのに、なくなれば風当たりが強くなる」

など、不安や怒りの声が寄せられました。

現地調査、市開発指導課や三井不動産に要望

土地の利用計画をパンフレットなどで宣伝しておきながら、緑地を住宅用地や携帯電話中継塔用地として売却・譲渡などしていることがわかりました。緑地の保全には法的な規制がありませんが、こうしたやり方には、大企業の都合だけが優先し、住民の生活環境を軽視する姿勢はつきりとあらわれています。広次議員は、市開発指導課や三井不動産九州支社にも連絡をとり、緑地の保全、松が丘のみなさんの住環境をまもるよう要望しました。

三井不動産の

緑地保全の努力は当然

広次議員の要求に、都市計画部長は、「緑地については、開発の土地利用計画は開発者が管理する緑地として明記されており、緑地として継続させることは、当然の責務がある」と考える。現在残っている緑地は、開発者

の責任において、緑地として存続する最大限の努力をおこなうのは当然」と表明しました。

住環境に影響ある部分は保全へ

また、都市計画部長は「松が丘団地周辺の緑地については、基本計画において『緑地ゾーン』と位置づけられており、近年の開発等で、緑の重要度が増した地域であり、できるだけ緑を残すように、残存緑地部分の緑保全地区指定にむけて、条件等の整理をおこないたい」のり面の更なる開発について、具体的な申請などは、現時点ではないが、開発にむけた協議があった場合には、周辺住民の方々に最も影響のある部分について、保全するように、強く働きかけていきたい」と表明しました。

松が丘だけでなく

ほかの団地でも対策を

広次議員は、ほかの団地開発の場合も、公園などとあわせて、緑地なども市へ移管させ、住民の生活環境をまもることを要求しています。

トピックス

6月18日 米軍イージス艦ラッセンが、大分港・大在公共埠頭に入港しました。目的は、親善と隊員の休養と報道されました。軍隊では、「戦争・訓練と休養は一体」のもので、訓練の一端とみるのがすじです。軍艦で来たわけですから、よう。



抗議する人たち（中央が広次）

本日に休養でくるのであれば、米軍基地（日本にあるのも問題ですが）から、私服で、民間の飛行機や列車などを使って来ていただき、おいしい魚や料理などを堪能していただければと思います。

反対行動が海上におよぶ？

左の行動を海上保安庁は、ビデオや写真にとっていました。その理由は「行動が海上におよぶかもしれない」です。どっちむいて、仕事をしているのでしょうか。